

配分基準表（地域農業構造転換支援事業）

付加価値額＝総収入－総経費（専従者給与は除く。）＋雇人費

労働生産性＝付加価値額÷総労働時間または労働人数（農業及び農作業受託に関わるものに限る。）

性質	項目	水準	点数	必要書類	
成果目標 （3つのうち1つを選択すること）	①経営面積の拡大	ア 経営面積の拡大面積 現状→目標年度の経営面積の拡大 面積		□農作業受託契約書	
		a 施設園芸作は、果樹作、それ以外いずれも現状以上の経営面積の拡大を行う	6		
		b 施設園芸作は0.1ha以上、果樹作は0.3ha以上、それ以外は2.0ha以上の経営面積の拡大を行う	10		
		c 施設園芸作は0.2ha以上、果樹作は0.6ha以上、それ以外は4.0ha以上の経営面積の拡大を行う	12		
		d 施設園芸作は0.3ha以上、果樹作は0.9ha以上、それ以外は6.0ha以上の経営面積の拡大を行う	14		
		e 施設園芸作は0.4ha以上、果樹作は1.2ha以上、それ以外は8.0ha以上の経営面積の拡大を行う	16		
		f 施設園芸作は0.5ha以上、果樹作は1.5ha以上、それ以外は10ha以上の経営面積の拡大を行う	18		
		g 施設園芸作は0.6ha以上、果樹作は1.8ha以上、それ以外は12ha以上の経営面積の拡大を行う	20		
		イ 経営面積の拡大率 現状→目標年度の経営面積の拡大 率			
		a 現状以上	10		
		b 30％以上	12		
		c 33％以上	14		
		d 36％以上	16		
		e 40％以上	18		
		d 45％以上	20		
	②付加価値額の拡大	ア 付加価値額の拡大率 現状→目標年度の付加価値額の拡大 率		□決算書	
		a 10％以上	10		
		b 15％以上	12		
		c 20％以上	14		
		d 25％以上	16		
		e 30％以上	18		
		d 35％以上	20		
		イ 付加価値額の拡大額 現状→目標年度の付加価値額の拡大 額			
		a 現状以上	6		
		b 60万円以上	10		
		c 100万円以上	12		
		d 300万円以上	14		
		e 500万円以上	16		
		f 750万円以上	18		
		g 1,000万円以上	20		
	③労働生産性の向上	ア 労働生産性の拡大率 現状→目標年度の労働生産性の拡大 率		□決算書	
		a 3％以上	10		
		b 5％以上	12		
		c 7％以上	14		
		d 9％以上	16		
		e 11％以上	18		
d 13％以上		20			
イ 付加価値額の拡大額 現状→目標年度の付加価値額の拡大 額					
a 現状以上		6			
b 60万円以上		10			
c 100万円以上		12			
d 300万円以上		14			
e 500万円以上		16			
f 750万円以上		18			
g 1,000万円以上		20			
取組内容	①経営管理の高度化	次の取組を実施している（複数可）			
		・GLOBALG.A.P または ASIAGAP の認証を取得している	1	□認証を証する書類	
		・青色申告を実施している	1	□青色申告書	
		・農業版事業継続計画（BCP計画）を策定している。（簡易版を含む。）	1	□農業版BCP	
	②環境配慮の取組	環境負荷低減事業活動実施計画 または 特定環境負荷低減事業活動実施計画 の認定を受けている	3	□認定を証する資料	
	③輸出の取組	次の取組を実施している（複数可）			
		・輸出事業計画（※）の認定を受けている または 認定を受けた輸出事業計画に連携者として位置付けられており、導入等する機械等がその計画に関連するものである （※）輸出事業計画…輸出事業計画の認定規程（令和2年4月1日付け農林水産大臣決定）により大臣が認定した計画をいう	1		
		・フラッグシップ輸出生産地に参画しており、導入等する機械等が関連するものである	2		
	④女性の取組	次のいずれかに該当している		1	□マイナンバーカード等女性であることを公的に証する書類 □履歴事項全部証明書 □損益計算書（区分経理が分かる資料）
		・女性農業者（自らが営農 または 区分経理している場合の部門責任者）			
		・代表者が女性 または 役員（または構成員）のうち女性が過半を占める任意組織			
		・区分経理をしている部門の責任者が女性である法人または任意組織			
⑤労働環境の改善	次の取組を実施している（複数可）				
	・労働保険（労働者災害補償保険・雇用保険）に加入している		1	□労災保険加入証明書・雇用保険被保険者証	
	・社会保険（厚生年金保険・健康保険）に加入している		1	□資格取得確認証・資格確認書	
	・労働時間、休憩及び休日について他産業と同等の労働環境を整備している		1	□就業規則	